

フクシマと戦後体制・ポスト戦後体制

2012年12月1日 獨協大学国際フォーラム 雨宮昭一

はじめに

2011年3月11日の東日本大震災はエネルギー、安全保障、地域、ライフスタイル等国际関係、国際的市民関係、政治、経済、社会、文化の全領域に影響を及ぼしている。

本報告では上記大震災を主として日本近現代史の過程に位置づけることを試みたい。その災害は自然災害と人災の両側面があるが、ここでは人災の側面が非常に強い福島県原発事故を中心に考えたい。日本では自然災害とはこれまで共生・復興可能なものとして対応してきたが、原発事故はその土地に戻れないこともふくめた共生・復興不可能の側面があるからである。たしかにこれまで自然災害は人々の連帯をもたらし、原発事故は人々に分断をもたらしている。

報告者はその人災に帰結したシステムは、“多くの人々が確実にあるかもしれない大きなリスクはあることは知っているが、リスクを負わなくても考えなくても、そこそこ行ける”と考える学界も含む各領域における“業界内ゲーム”の多様多次元に集積したすべてを被害者と共犯者にするようなシステムである、との仮説を持っている。事故の原因や対処の仕方の背後に上記のような社会システムがあり、そのシステムを動かす基本ソフトが事故に帰結したとするならばその後にもう一度それを使うわけには行かず、その書き換えも課題となろう。そのシステムがいつ形成されどのように展開したかを、国際、政治、経済、地域など諸領域の相互関連としての戦後体制（システム）の形成と展開で考えよう。ついで原発政策がそれといかに関連するか、を考えたい。さらにこの事故により日本ののみならず世界の人々に広範囲に長期に被害を与えている責任のありかたを第二次大戦の開戦・敗戦などの責任に関連した「一億総懺悔論」と「だまされた論」にかかわらせてかんがえよう。最後に以上の原発事故に関連させてポスト戦後システムを検討したい。

1、戦後体制とはなにか。

戦後体制は1表のごとく1950年代に成立し70年代に揺らぎ始め、90年前後の冷戦終結によって崩壊したシステムである。国際的には戦勝国体制としてのポツダム体制、冷戦体制の一環としてのサンフランシスコ体制、政治では日米安保体制と日本国憲法の肯定否定を争点とする55年体制、経済では憲法9条の存在と植民地喪失などによる民需中心の「日本的経営」体制、法領域では日本国憲法体制、社会では福祉も含む企業社会体制、中央—地方関係では中央集権体制、などをサブシステムとする、すなわち各々の相互作用が戦後体制である。

2、日本の原発体制の特徴と戦後体制

A、国際的にはアメリカは戦勝国アメリカ、イギリスの核独占体制の崩壊への対処の

一環として本来核兵器体系にある原発を監視の下に日本にもたせた。しかも日本企業と政府は原発機器の国際的体系の重要な担い手になっている。

- B、国内政治では「平和利用」ということで保革とも呼応した。
- C、経済的には軍事的リスクを負わないでエネルギーを使用した
- D、社会的にはC、などにもよる高度成長による企業社会の強化。
- E、中央一地方関係では幕末戊辰戦争など以来の地域間格差を背景としてその地域に原発が設置された。

以上によって国際的には本質的には米国が当事者である上で核を使用、管理していた。その上で高度成長が推進された。このことがはじめに、で述べた幾重にも重層した“業界内ゲーム”のシステムを作り出したとあってよい。

3、当事者性とポスト戦後体制

以上では“業界内ゲームシステム”を日本特殊論や一般論でなく歴史的に具体的にかんがえてきた。それをとうして、責任論において「総懺悔論」では責任の所在が不明確であるから明確にこの場合は東電と政府の刑事責任もふくめた責任を明確にし、「騙された論」では自分が自分をどうだましてきたか、とその根拠を具体的に考える材料を与えられよう。そのために諸領域における当事者性を考える。

- ① 米国、仏国のように原発事故などへの対応が極めて集権的軍事的であるのは原発を核兵器体系の一環として管理しているからである。それを可能にする条件は核兵器を公然と持つことによる当事者性に関連する。
- ② システム内の問題では、規制機関に安全性だけで原発稼働の可否を決める絶対性を付与することである。これはシステム自体の自己破壊をビルトインすることによる当事者性の確保である。
- ③ 経済成長主義からの自立性による当事者性。
- ④ 地域における格差のこれまでの次元と異なる解決の設定による当事者性。

- ① から ④について戦後体制と関連させて考えると①は明らかに戦後体制の不可欠な一環である戦勝国体制に対する挑戦である。②は自己破壊である。ドイツは①②から原発撤退を選択した。③では戦後体制の基本ソフトを構成する近代主義、成長主義、米国占領のサクセスストーリーなどの相対化などがかんがえられる。経済成長主義にもとづく過剰な内外のグローバル競争が若者の就職前も就職してからも不安を与え続けたり、自殺を増加させるとするならばそれらと異なるあるいはそれらをコントロールするシナリオが（たとえば1表のポスト戦後体制パート2のような）準備されなければならないだろう。内向きなどと評価されるが内外で競争よりも既にある、あるいは達成されたあしもの現実を好み楽しみみがきあげようとする人々が増加している。そして、そのこ

とが新たな次元の、質のことなる“成長”の内容となっていよう。一方で現実には1表のポスト戦後体制パート1の動きも強まるであろうが。④については原発のある「東北」は今も全体として中央—地方の垂直的循環のなかにあったままなのか、あるいは低成長社会、少子高齢化社会に創造的に適応した“健やかな衰退”という豊かさを、地域を主体とした地域ない循環をとうして作りつつあったことが、福島県の飯舘村もふくめて存在している。つまりここには地域における当事者性が既に存在している。

むすびにかえて

以上を検討するときポスト戦後体制の内容が解明されるだろう。もちろんそれは日本だけの問題にとどまらないことはいうまでもない、

表 1

文献

最低限の文献をあげる。原発事故にいたるシステムについては、キリスト教文化が強いがジャン・ピエール・デピュイ『ツナミの小形而上学』2011年、岩波書店、が参考になる。原発機器の日立、東芝、三菱重工と米企業との共同体については、動かしがたい所与の前提に論ずる点は問題であるが、寺島実郎「戦後日本と原子力」『世界』2012年6月号がある。原発事故の責任論については一億総懺悔論の再評価を主張する、住友陽文「戦後民主主義の想定領域」『史創』1号、2011年8月、がある。